

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第56期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	三光産業株式会社
【英訳名】	SANKO SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 遠藤 幹雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理担当 高橋 光弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理担当 高橋 光弘
【縦覧に供する場所】	三光産業株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市水走三丁目14番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	8,463,838	10,877,226	9,528,992	10,047,225	9,831,207
経常利益又は経常損失() (千円)	204,968	151,631	106,905	68,034	257,416
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	476,669	200,557	108,441	62,722	464,402
包括利益 (千円)	561,716	29,934	441,751	326,023	606,752
純資産額 (千円)	8,340,998	8,327,580	8,725,980	9,008,635	8,358,507
総資産額 (千円)	11,188,943	10,471,387	11,088,129	11,758,785	10,837,476
1株当たり純資産額 (円)	1,310.65	1,305.07	1,371.95	1,421.80	1,326.14
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	76.96	32.38	17.51	10.12	74.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.5	77.2	76.6	74.9	75.8
自己資本利益率 (%)	5.9	2.5	1.3	0.7	5.7
株価収益率 (倍)	-	-	35.35	45.91	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,698	300,050	783,251	111,932	237,958
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,199	39,025	40,438	96,345	787,116
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,916	85,013	46,933	46,950	46,830
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,833,619	2,569,097	3,407,538	3,263,898	2,615,878
従業員数 (人)	774	677	669	629	633
(外、平均臨時雇用者数)	(83)	(62)	(58)	(55)	(49)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期及び第55期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第52期、第53期及び第56期は1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	7,208,435	8,650,220	7,453,620	7,750,430	7,648,994
経常利益又は経常損失() (千円)	229,867	9,144	272,610	310,297	62,163
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	511,884	337,875	287,941	271,130	22,439
資本金 (千円)	1,850,750	1,850,750	1,850,750	1,850,750	1,850,750
発行済株式総数 (株)	7,378,800	7,378,800	7,378,800	7,378,800	7,378,800
純資産額 (千円)	7,642,368	7,292,705	7,564,414	7,881,497	7,911,502
総資産額 (千円)	10,281,824	9,235,161	9,601,379	10,249,164	10,119,954
1株当たり純資産額 (円)	1,234.01	1,177.55	1,221.42	1,272.63	1,277.48
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は 1株当たり当期純損失 金額() (円)	82.65	54.55	46.49	43.77	3.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.3	79.0	78.8	76.9	78.2
自己資本利益率 (%)	6.7	4.5	3.8	3.4	0.3
株価収益率 (倍)	-	-	13.31	10.62	110.95
配当性向 (%)	8.47	12.83	15.06	15.99	193.19
従業員数 (人)	223	201	201	198	210
(外、平均臨時雇用者数)	(71)	(51)	(47)	(45)	(42)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、第54期から第56期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第52期及び第53期は 1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

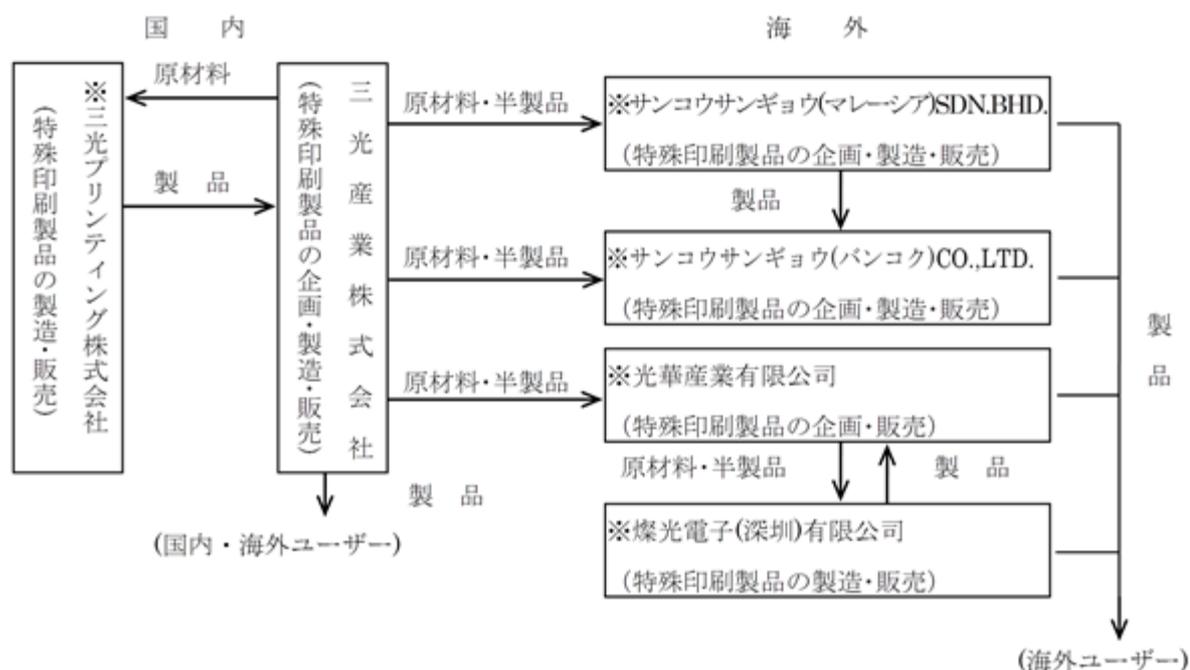
年月	事項
昭和35年4月	東京都港区赤坂田町一丁目に三光産業株式会社を設立。接着剤つきのラベル、ステッカーの製造販売と輸入品及び国産品のラベル原材料の販売を開始
昭和35年7月	本社を東京都中央区日本橋通三丁目に移転
昭和37年4月	大阪府大阪市南区に大阪営業所（現大阪支店）を開設
昭和37年12月	本社を東京都港区北青山二丁目に移転
昭和42年4月	東京都杉並区に方南工場を設置
昭和47年4月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
昭和48年11月	長野県佐久市に千曲川工場を設置
昭和49年7月	愛媛県松山市に松山営業所を開設（平成14年3月閉鎖）
昭和57年12月	埼玉県川越市に川越工場を設置
昭和58年8月	茨城県勝田市（現ひたちなか市）に勝田出張所を開設（平成19年6月閉鎖）
昭和60年4月	大阪府東大阪市に東大阪工場を設置
昭和62年9月	東大阪工場を隣接地に移転、大阪工場とし、大阪支店を東大阪市に移転、大阪工場と併設
昭和63年11月	マレーシア国セランゴール州シャーラム市に子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D .（現連結子会社）を設立
平成元年11月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成3年11月	川越工場敷地内に川越第二工場を設置
平成5年4月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設（平成14年9月閉鎖）
平成8年4月	タイ王国バンコク都にバンコク駐在員事務所を開設（平成13年5月閉鎖）
平成12年2月	本社を現在地（東京都渋谷区神宮前三丁目）に移転
平成13年10月	香港に子会社光華産業有限公司（現連結子会社）を設立
平成14年3月	タイ王国アユタヤ県バンラン町に子会社サンコウサンギョウ（タイランド）C o . , L t d . を設立
平成14年9月	東京都板橋区に三光プリンティング株式会社（現連結子会社）を設立
平成15年6月	中国深圳市に光華産業有限公司の委託生産工場を設置（平成24年6月閉鎖）
平成16年9月	子会社サンコウサンギョウ（タイランド）C o . , L t d . を解散
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年2月	中国深圳市に光華産業有限公司の子会社として燦光電子(深圳)有限公司（現連結子会社）を設立
平成19年12月	中国北京市に光華産業有限公司の北京事務所を開設（平成24年10月閉鎖）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に株式を上場
平成25年2月	中国蘇州市に燦光電子(深圳)有限公司の蘇州営業所を開設
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場
平成27年5月	タイ王国バンコク都にサンコウサンギョウ（バンコク）C O . , L T D .（現連結子会社）を設立
平成27年10月	方南工場を千曲川工場へ統合
平成27年11月	千曲川工場から長野工場へ名称変更
平成27年12月	東京都板橋区の三光プリンティング株式会社板橋工場を長野工場へ統合
平成28年4月	東京都杉並区の方南工場跡地を売却
平成28年5月	東京都板橋区の三光プリンティング株式会社（現連結子会社）板橋工場跡地を売却

3【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末においては連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）及び子会社5社により構成され、その主な事業内容は、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売であります。

連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN.BHD.は、当社の経営指導及び技術指導を受け、マレーシア国内及び近隣諸国の日系家電メーカーに対して、ラベル・パネル等の製造、販売を行っております。また同社は、親会社から供給された原材料及び半製品を加工し、これらの製品を直接マレーシア国内及び近隣諸国のユーザーに販売しております。連結子会社サンコウサンギョウ（バンコク）CO.,LTD.は、アセアン地域の事業拡大を図るため、サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN.BHD.と製造・販売の両面において連携し、マレーシア国内、タイ王国内及び近隣諸国の日系家電メーカーに対して、ラベル・パネル等の製造、販売を行っております。連結子会社三光プリンティング株式会社は、当社の経営指導及び技術指導を受け、親会社から供給された原材料を加工し、これらの製品を親会社に販売しております。連結子会社光華産業有限公司は子会社の燦光電子（深圳）有限公司にラベル・パネル等の生産を行なわせ、その製品は主に中国国内の日系家電メーカーに対して販売しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 印は、連結子会社であります。
2. 三光プリンティング株式会社板橋工場は、平成27年12月末をもって当社の長野工場へ統合されております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三光プリンティング 株式会社	東京都板橋区	千円 30,000	ラベル等の製造 及び販売	100	原材料の販売及び製品の買取りをしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
光華産業有限公司 (注)1, 4	香港	千HK\$ 30,000	ラベル・パネル 等の企画及び 販売	100	原材料及び製品の販売をしている。 資金援助あり。
燦光電子(深圳) 有限公司 (注)1, 2, 3	中国広東省深圳市	千HK\$ 33,000	ラベル・パネル 等の製造及び 販売	100 (100)	なし
サンコウサンギョウ (マレーシア) S D N . B H D . (注)1	マレーシア国 セランゴール州 シャーラム市	千MYR 10,000	ラベル・パネル 等の企画、製造 及び販売	70	原材料及び製品の販売をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
サンコウサンギョウ (バンコク) C O . , L T D .	タイ王国 バンコク都	千THB 20,000	ラベル・パネル 等の企画、製造 及び販売	100	原材料及び製品の販売をしている。 資金援助あり。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 燦光電子(深圳)有限公司は、平成28年1月19日に増資を行い、現在38,500千HK\$であります。

4. 光華産業有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,647,661千円
	(2) 経常損失	142,682千円
	(3) 当期純損失	161,829千円
	(4) 純資産額	971,817千円
	(5) 総資産額	1,840,259千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	210 (49)
中国	282 (-)
アセアン	141 (-)
合計	633 (49)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
210 (42)	39歳8ヵ月	13年6ヵ月	4,601,086

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

川越工場の一部従業員により平成3年10月に労働組合が結成されており、平成28年3月31日現在の組合員数は13人です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとする新興国経済の減速や原油価格下落の影響等が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、印刷需要の減少により販売競争はますます厳しさを増す中、受注単価の低下、原材料の高騰等により経営環境は一段と厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、当連結会計年度の利益計画を達成するための戦略として、「1.不採算事業所の改善、2.海外事業の安定と強化、3.新規事業・新業種への営業展開による売り上げ増、4.設備投資部門への全社一丸となった支援体制」を掲げ、業績回復に向けて取り組んでまいりました。

しかしながら、中国地域への販売不振等により、当連結会計年度の売上高は9,831百万円（前年同期比97.8%）と減収となりました。

損益面におきましては、減収およびタッチパネル製品等の歩留率の悪化による原価率の上昇や人件費等の上昇による販管費の増加により、営業損失は241百万円（前年同期は23百万円の営業利益）、為替差損等の計上により、経常損失は257百万円（前年同期は68百万円の経常利益）、固定資産の減損損失等特別損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失は464百万円（前年同期は62百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第4四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。当連結会計年度の比較、分析は、変更後の区分に基づいております。

日本

日本国内の事業環境はますます厳しさを増す中、タッチパネル製品の幅広い営業展開を行い、また一般シール・ラベル等の安定的受注確保のため、既存分野への新規製品の拡販、新業種・新業界への営業展開を行ってまいりました。また、製造部門においては、関東地区シール部門の長野工場への集約、川越工場へのUV印刷機等の最新鋭設備を導入し、内製化を推進してまいりました。

その結果、売上高は6,096百万円（前年同期比101.9%）となりましたが、償却負担の増加等により、セグメント利益は40百万円（前年同期比15.9%）となりました。なお、日本に所属する連結子会社は、三光プリンティング株式会社であります。

中国

営業面においては日本国内の営業部門との連携を深め、既存得意先の受注活動強化と新規得意先開拓の推進を行い、また、製造面においては内製化の推進および歩留率の向上を図ってまいりましたが、利益の回復に至らず、売上高は3,274百万円（前年同期比96.2%）、セグメント損失は199百万円（前年同期は94百万円のセグメント損失）となりました。なお、中国に所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子(深圳)有限公司であります。

アセアン

マレーシアの受注環境は厳しい状況が続いておりますが、徹底したコスト削減、経費圧縮等を行い、また、日本等からは営業面・生産面における支援体制の強化を図り、業績回復に向けた活動を展開しております。

また、アセアン地域の事業拡大を図るため、平成27年5月にタイ王国（バンコク）に現地法人を設立いたしました。本格操業には至らず、アセアン地域の売上高は459百万円（前年同期比69.8%）、セグメント損失は94百万円（前年同期は128百万円のセグメント損失）となりました。なお、アセアンに所属する連結子会社は、サンコウサンギョウ(マレーシア)S D N. B H D.及びサンコウサンギョウ(バンコク)C O., L T D.であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出等の資金の減少要因によって、2,615百万円（前年同期比648百万円減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、仕入債務の減少額197百万円等の資金の減少要因はありましたが、売上債権の減少額243百万円、減価償却費274百万円等の資金の増加要因により、237百万円（前年同期は111百万円の資金の使用）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出788百万円の資金の減少要因により、787百万円（前年同期比690百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、主に親会社による配当金の支払額43百万円により、46百万円（前年同期比0百万円減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	7,534,039	98.5
中国(千円)	3,589,999	98.8
アセアン(千円)	451,174	65.5
合計(千円)	11,575,213	96.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	6,147,188	101.3	393,691	114.7
中国	3,190,920	95.3	126,979	60.2
アセアン	475,742	71.8	28,949	221.4
合計	9,813,850	97.4	549,620	96.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	6,096,605	101.9
中国(千円)	3,274,733	96.2
アセアン(千円)	459,868	69.8
合計(千円)	9,831,207	97.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績については、総販売実績に対する販売割合が10%未満のため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの取引は、国内大手電機メーカーグループとの取引が中心であります。

これら大手電機メーカーにおいては、熾烈な価格競争に勝ち抜くため一層のコスト削減を狙い、自社の生産拠点の海外移転や中国・台湾系の巨大EMS（生産受託会社）への生産委託を加速させ、さらに部材の現地調達化を進めております。この結果、当社の得意とする家電メーカーとのシール・ラベル取引は海外へ移転し、国内市場の縮小が続いており、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは当面、新規分野であるタッチパネル関連製品を受注拡大の柱とし、この分野への経営資源の投入を図り、また需要に応じた生産体制の見直しにより、経営効率を重視した会社運営を目指してまいります。

国内市場におきましては、大手電機メーカー向けを中心にシール・ラベル需要は縮小が予測されますので、これに対応するため、昨年12月末に関東圏のシール部門3工場を千曲川工場（新名称、長野工場）に統合し、今後はより一層の効率化を図ってまいります。また、一方で国内外において、デジタルカメラ、カーナビゲーション向け等の部材を中心としたタッチパネル関連製品の需要は拡大することが予測され、案件毎により高度な知識・技能が必要となります。これに対応するためには、国内外の製造販売拠点のより一層の連携強化が必要であり、このため本年4月に海外営業部を新設し、国内外の事業所の連携を強化し、この分野の受注の拡大を目指してまいります。さらに、医療分野等の新規市場の開拓を通じ、収益の多様化を図ってまいり所存であります。

海外事業展開につきましては、中国及びアセアン地域の海外現地法人で厳しい状況が続いており、生産・営業体制の立て直しが急務となっております。これについて、今後もアセアン地域においては、セットメーカーの生産シフトは続いていくものと思われまますので、タッチパネル製品及び海外移転したシール・ラベル製品においても取りこぼしのないよう、新設した海外営業部を中心にアセアン地域の中核拠点であるサンコウサンギョウ（マレーシア）SDN.BHD.及び昨年5月に設立したサンコウサンギョウ（バンコク）CO.,LTD.との連携を強化し、受注の拡大と生産の効率化により原価低減を図り、業績の早期回復を推進してまいります。また、中国地域においては、当社グループの中国の生産拠点である燦光電子（深圳）有限公司の生産能力・技術力のより一層の強化を図り、営業拠点である香港の光華産業有限公司と国内営業部門との連携を密にして積極的な営業活動を展開し、業績の回復を加速してまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

（1）顧客企業の業績への依存

当社グループの主たる事業は、電気機器業界の家電製品、IT機器及びデジタル機器などの製品の外構部品として、ラベル・パネル類を提供しております。これらの顧客企業からの受注は、その企業の業績や、製造ラインの海外シフトなど当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

（2）材料費及び外注費の高騰

材料価格や外注費単価が著しく上昇し、これを製品価格に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）為替レートの変動

当社グループの海外子会社は、原材料の一部を日本より調達しております。円高又は外国通貨安局面におきましては、原材料円貨の外国通貨換算額が上昇いたしますので、海外子会社にとりまして仕入コストの増加になり、利益率、商品競争力の低下をもたらす可能性があります。

また、海外子会社の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成時、円換算されますので換算時の為替レートにより円換算後の価値が変動し当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（4）海外事業

当社グループは、マレーシアにおいてはサンコウサンギョウ（マレーシア）SDN.BHD.、タイ王国においてはサンコウサンギョウ（バンコク）CO.,LTD.並びに中国深圳市においては光華産業有限公司の子会社燦光電子（深圳）有限公司が操業を行っております。海外における政治、法規制の変化、労働環境の悪化など、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じた場合、原材料、部品調達や生産の遅れなどの問題が発生する可能性があります。これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正受当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、貸倒引当金、賞与引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な方法により、見積り及び判断を行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,588百万円（前年度末は7,563百万円）となり、975百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が602百万円、受取手形及び売掛金が272百万円及びたな卸資産が279百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,249百万円（前年度末は4,195百万円）となり、53百万円増加いたしました。これは、主に投資有価証券が148百万円減少しましたが、有形固定資産の増加215百万円によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,116百万円（前年度末は2,350百万円）となり、233百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の減少235百万円等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は8,358百万円（前年度末は9,008百万円）となり、650百万円減少いたしました。これは、期末の投資有価証券等の評価・換算差額の減少によりその他の包括利益累計額が84百万円減少したほか、利益剰余金が507百万円減少したこと等によるものであります。なお、自己株式の期末残高は、1,185,791株、1,013百万円であります。

（3）経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は9,831百万円（前年同期比97.8%）、売上総利益は1,607百万円（前年同期比240百万円減）、販売費及び一般管理費は1,849百万円（前年同期比25百万円増）、営業損失は241百万円（前年同期は23百万円の営業利益）、経常損失は257百万円（前年同期は68百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は464百万円（前年同期は62百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

（4）キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、経営合理化・生産効率化を図るべく、日本を中心に792百万円の設備投資を実施いたしました。

日本においては、提出会社長野工場の建屋改築に418百万円、提出会社川越工場の機械設備導入に226百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
方南工場 (東京都杉並区)	日本	特殊印刷用 生産設備	78,840	-	212,970 (572)	178	291,989	- (3)
長野工場 (長野県佐久市)	同上	同上	418,648	47,665	68,104 (4,111)	2,460	536,878	39 (9)
川越工場 (埼玉県川越市)	同上	同上	21,404	231,692	103,445 (3,960)	0	356,542	26 (5)
大阪工場 (大阪府東大阪市)	同上	同上	668	11,037	- (-)	1,166	12,872	15 (9)
本社 (東京都渋谷区)	同上	全社統括業務 施設	267,884	69,111	1,061,521 (1,201)	20,349	1,418,867	91 (6)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
三光プリンティング 株式会社	工場 (東京都板橋区)	日本	特殊印刷用 生産設備	2,310	46	137,200 (479)	675	140,232	- (7)

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
光華産業有限公司	燦光電子(深圳)有限公司 (中国広東省深圳市)	中国	事務所	-	-	- (-)	-	-	1 (-)
燦光電子(深圳) 有限公司	本社工場 (中国広東省深圳市)	中国	特殊印刷用 生産設備	-	55,339	- (-)	3,159	58,499	281 (-)
サンコウサンギョウ (マレーシア) S D N . B H D .	本社工場 (マレーシア国 セランゴール州 シャーラム市)	アセアン	特殊印刷用 生産設備	244,958	77,037	52,247 (13,435)	6,295	380,537	131 (-)
サンコウサンギョウ (バンコク) C O . , L T D .	本社工場 (タイ王国 バトゥムターニ県 クローンルアン郡)	アセアン	特殊印刷用 生産設備	34,245	56,345	- (-)	3,226	93,817	10 (-)

- (注) 1.平成27年11月、提出会社千曲川工場の名称を長野工場に変更いたしました。
2.提出会社の大阪工場の建物は、賃借物件であります。
3.提出会社の本社の機械装置及び運搬具、その他のうち、協力会社に貸与しているものが64,340千円あります。
4.帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品とリース資産であります。
5.帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。
6.従業員数の()は、臨時雇用者数(年間平均人員)を外書しております。
7.金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の売却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の売却

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却の予定時期	売却による 減少能力
提出会社 方南工場	東京都杉並区	日本	特殊印刷用 生産設備	291,989	平成28年4月	(注)1
三光プリンティング 株式会社板橋工場	東京都板橋区	同上	同上	140,232	平成28年5月	(注)1

(注) 1. 提出会社の方南工場及び国内子会社の三光プリンティング株式会社板橋工場は平成27年12月に提出会社の長野工場に統合したため、大幅な能力の減少はありません。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,378,800	7,378,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成4年5月22日	1,229,800	7,378,800	-	1,850,750	-	2,272,820

(注) 普通株式1株を1.2株に分割(分割基準日平成4年3月31日現在)

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	7	22	3	2	417	459	-
所有株式数 (単元)	-	9,922	448	3,423	240	11	59,708	73,752	3,600
所有株式数の 割合(%)	-	13.45	0.61	4.64	0.33	0.01	80.96	100.00	-

(注) 自己株式1,185,791株は、「個人その他」に11,857単元、「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
土田 雄一	東京都国分寺市	367,161	4.97
三光産業取引先持株会	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	343,800	4.65
鈴木 佳子	東京都目黒区	315,567	4.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	309,100	4.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	304,320	4.12
吉田 文子	東京都国立市	281,338	3.81
鮫島 英子	長崎県長崎市	274,851	3.72
小館 雅子	東京都杉並区	232,527	3.15
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	171,000	2.31
横山 由実子	東京都港区	166,824	2.26
計	-	2,766,488	37.49

(注) 当社は、自己株式を1,185,791株所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,185,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,189,500	61,895	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	7,378,800	-	-
総株主の議決権	-	61,895	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮前 三丁目42番6号	1,185,700	-	1,185,700	16.06
計	-	1,185,700	-	1,185,700	16.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	52	24,340
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,185,791	-	1,185,791	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、業績の向上を目指し、株主の皆様へ利益還元することに最善の努力をしておりますとともに、今後の事業展開に備えるための内部留保に重点を置き、配当性向を考慮しながら、安定的な配当を行っていくことにあります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、当期の収益状況と今後の経営環境などを勘案し、1株当たり7円の普通配当を実施することを決定いたしました。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	43,351	7

今後も経営体質の強化につとめ、業績の一層の向上を図って、株主の皆様のご期待にお応えすべく努力してまいり所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	900	793	850	617	515
最低(円)	720	601	577	420	366

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	479	460	436	400	382	410
最低(円)	458	431	377	377	366	372

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長執行役員		遠藤 幹雄	昭和27年8月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成17年4月 生産管理部長 平成21年4月 執行役員(内部監査、環境、ISO 担当) 平成22年4月 執行役員生産本部長 平成22年6月 取締役執行役員生産本部長 平成24年6月 代表取締役社長執行役員 (現任) 平成24年6月 三光プリンティング株式会社取 締役(現任) 平成24年8月 サンコウサンギョウ(マレーシ ア)SDN.BHD.取締役 (現任)	(注)3	236
取締役相談役		樋渡 正弘	昭和19年7月20日生	昭和38年4月 当社入社 平成4年4月 営業本部副本部長兼第一営業部 長 平成4年6月 取締役営業本部副本部長兼第一 営業部長 平成7年6月 取締役生産本部副本部長 平成9年6月 取締役生産本部長 平成14年4月 取締役生産本部長兼第二営業部 担当 平成14年12月 三光プリンティング株式会社取 締役(現任) 平成15年6月 常務取締役生産本部長兼第二営 業部担当 平成19年6月 常務取締役生産本部長兼第一営 業部担当 平成20年4月 常務取締役執行役員生産本部長 兼第一営業部担当 平成21年6月 代表取締役専務執行役員営業本 部長 平成24年6月 常務取締役執行役員 平成28年6月 取締役相談役(現任)	(注)3	796
取締役 常務執行役員	総務部長	平井 孝正	昭和25年5月30日生	昭和48年9月 当社入社 平成13年4月 総務部長 平成15年6月 三光プリンティング株式会社監 査役(現任) 平成17年9月 当社総務本部副本部長兼総務部 長兼経営企画室長 平成18年4月 総務本部長兼総務部長兼経営企 画室長 平成18年6月 取締役総務本部長兼総務部長兼 経営企画室長 平成20年4月 取締役執行役員総務本部長兼総 務部長兼経営企画室長 平成24年6月 常務取締役執行役員総務部 長(現任)	(注)3	123
取締役 執行役員	経理担当	高橋 光弘	昭和28年11月4日生	昭和62年10月 当社入社 平成18年4月 経理部長 平成21年4月 執行役員経理部長 平成24年6月 取締役執行役員経理部長 平成28年6月 取締役執行役員経理担当 (現任)	(注)3	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 執行役員	営業管掌	北村 眞一	昭和40年4月3日生	平成元年4月 当社入社 平成26年4月 第一営業部長 平成28年4月 執行役員第一営業部長兼営業技術部長兼海外営業部長 平成28年6月 取締役執行役員営業管掌 (現任)	(注)3	10
取締役 (監査等委員)		高村 茂	昭和26年8月7日生	昭和51年3月 当社入社 平成18年4月 品質保証部長兼技術部長 平成21年6月 取締役執行役員生産本部長 平成22年4月 取締役執行役員品質保証部長 平成23年6月 顧問 平成26年6月 常勤監査役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	128
取締役 (監査等委員)		大津 素男	昭和28年5月17日生	昭和59年10月 監査法人第一監査事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 平成8年6月 新日本有限責任監査法人社員 平成18年6月 新日本有限責任監査法人代表社員 平成24年6月 新日本有限責任監査法人退所 平成24年7月 大津公認会計士事務所設立 (現任) 平成26年6月 当社監査役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		川添 啓明	昭和52年1月11日生	平成14年2月 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所 平成25年12月 弁護士登録 平成25年12月 横濱啓明法律事務所設立 (現任) 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						1,348

- (注) 1. 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 大津素男及び川添啓明は、社外取締役であります。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠取締役(監査等委員)の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
高橋 利郎	昭和46年10月7日生	平成10年4月 弁護士登録 平成10年4月 米津合同法律事務所 入所 平成13年3月 永田町法律事務所 入所 パートナー弁護士 (現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスは経営における最重要課題であると認識し、経営の透明性、公平性の向上に努めるべく諸施策に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、提出日現在監査等委員である取締役3名（うち社外取締役は2名）であります。また、監査等委員である取締役による監査の他、総務部では法律に関する諸問題に関し、顧問契約を結んでいる弁護士3名と随時相談しながら対処しております。会計監査人は、監査法人に依頼しております。当社と監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はなく、定期的に業務執行社員の交代が行われております。

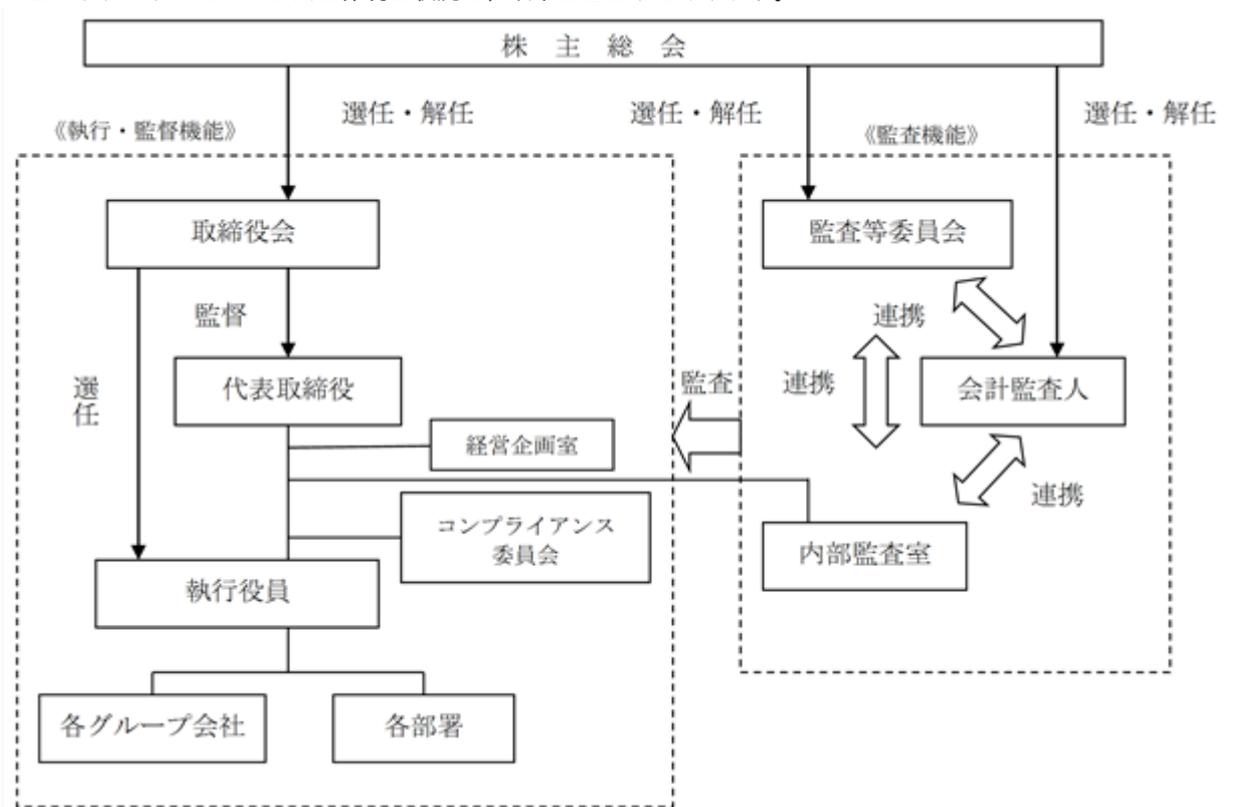
当社は取締役会において経営の基本方針及び経営上の重要事項の意思決定、取締役の業務執行状況の報告及び監督を行い、経営活動全般の検証を行うことが出来る体制となっております。

また、毎年3月に役員、グループの主要な責任者が参加する「経営方針会議」を開催し、取締役会で決定された経営基本方針に基づき、翌年度のグループ経営方針の審議、決定を行っております。

さらに、月1回部課長会議及び営業会議を開催し、業績の進捗状況の把握、情報の共有化を図っております。

現状の体制は、意思決定の機動性を重視し、監査等委員を除く取締役5名、社外取締役2名（公認会計士、弁護士）を含む監査等委員である取締役3名の体制としており、客観性及び中立性を確保した監査の実施を通じて、経営監視機能を十分発揮しうると考えておりますので、現体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンスの体制の状況は、以下のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備状況

当社はコーポレート・ガバナンス充実強化の一環として、内部管理体制強化のために業務全般にわたり牽制組織の整備に努めております。

また、全社的な統括部門として総務部及び経営企画室を設け、それぞれ内部規程に基づき、社内業務全般の管理・統制を行い現業部門（各事業部門、支店）及びグループ会社に対して内部牽制が機能するよう運営しております。

さらに、内部監査体制の充実を図るため、内部監査室を設置し、代表取締役社長へ意見を具申することによりしております。なお、内部監査室は監査等委員会と互いに連携しながら会社の内部統制の強化、問題点の把握・改善にあたっております。

コンプライアンスに関しては、企業倫理方針、行動規範（コンプライアンスマニュアル）を制定し、コンプライアンス活動を全社的な活動に位置づけるため、委員長を代表取締役社長とするコンプライアンス委員会が、行動規範の遵守状況を把握し、必要に応じて規範の改廃改善を講じ、効果的な活動を牽引することとしております。

ハ リスク管理体制の整備状況

事業リスクに関しましては各事業部門及びグループ各社から、また、その他のリスクに関しましては統括部門の総務部にて取り纏めて取締役会へ報告しております。取締役会はリスクの内容及び重要性を吟味・判定し、必要ある場合には、顧問弁護士又は監査法人に相談し適切な対応策を講じております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、菅原隆志氏、清水芳彦氏、田中葉子氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他9名であります。

ホ 当社子会社の業務の適正を確保する体制の整備状況

当社は、子会社の主要な責任者が参加する経営方針会議（3月）や経営方針進捗会議（9月）を開催し、経営の基本方針及び経営上の重要な意思決定等に基づき、翌年度の経営方針の審議、決定、検証を行っております。

また、子会社に対し、定期的に業績その他重要な経営事項の報告を義務付けており、当社監査等委員会や内部監査室等による定期的な監査等の実施により、改善課題等の報告を受け、必要に応じて指導・支援等も行っております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は3名で構成される内部監査室を設置しており、各部署における法令、定款及び社内規程の遵守状況、業務執行状況を「内部監査規程」に基づき監査する体制を採用しております。

監査等委員会監査と会計監査の連携を充実させるため、意見交換を図っておりますが、年次決算に関する会計監査の内容につきましては、会計監査人より監査等委員会に対し報告しております。

監査等委員である社外取締役

当社の監査等委員である社外取締役は2名であります。

イ 監査等委員である社外取締役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

監査等委員である社外取締役大津素男氏及び川添啓明氏は、資本関係においては「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおり、当社の株式を所有しておりません。また、大津公認会計事務所及び横濱啓明法律事務所と当社との間には特別な利害関係はありません。

以上のとおり、当社と監査等委員である社外取締役2名との間には、取引関係等、特記すべき利害関係はありません。

□ 監査等委員である社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当該監査等委員である社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社の監査等委員である社外取締役は、法律及び企業会計の専門的な知見に基づき、客観的及び中立的な立場から適切な経営監視が行えると考えております。

当社の監査等委員である社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の定めはありませんが、選任にあたっては経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で監査等委員である社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

監査等委員である社外取締役の天津素男氏は独立役員であり、客観性及び中立性を確保した監査の実施を通じて、経営監視機能を発揮しうると考えております。

八 監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員である取締役の監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の監査等委員である社外取締役は、年度監査計画に基づき、厳格な監査活動を実施しております。監査等委員である取締役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の監視に当たっております。また、取締役会等の重要会議に出席し、社外チェックの観点からも経営監視を行い、必要な意見を述べております。また、内部監査室、会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	61,325	61,325			4
監査役 (社外監査役を除く)	5,400	5,400			1
社外役員	6,000	6,000			2

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、監査等委員を除く取締役については取締役会の決議により、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 587,994千円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エイジス	40,000	82,120	取引関係等の維持発展
(株)奥村組	141,000	79,242	同 上
(株)ニレコ	113,800	78,408	同 上
ソニー(株)	24,522	78,227	同 上
オカモト(株)	82,594	37,911	同 上
三菱自動車工業(株)	28,059	30,444	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,900	27,148	同 上
長野日本無線(株)	113,438	25,410	同 上
パナソニック(株)	10,925	17,228	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,000	15,832	同 上
大日本印刷(株)	12,550	14,658	同 上
第一生命(株)	6,800	11,869	同 上
T D K(株)	1,000	8,540	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,040	7,466	同 上
(株)日立製作所	7,000	5,762	同 上
(株)J A L U X	2,500	5,370	同 上
グローリー(株)	432	1,448	同 上
日本コロムビア(株)	1,650	648	同 上
イクヨ(株)	1,000	255	同 上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エイジス	40,000	141,000	取引関係等の維持発展
(株)奥村組	141,000	83,895	同 上
オカモト(株)	85,420	81,149	同 上
ソニー(株)	25,354	73,351	同 上
(株)ニレコ	113,800	63,500	同 上
三菱自動車工業(株)	30,883	26,034	同 上
日本無線(株)	81,666	24,418	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,900	20,130	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,000	12,607	同 上
大日本印刷(株)	12,550	12,550	同 上
パナソニック(株)	10,925	11,290	同 上
第一生命(株)	6,800	9,265	同 上
T D K(株)	1,000	6,250	同 上
(株)J A L U X	2,500	5,422	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,040	5,235	同 上
(株)日立製作所	7,000	3,686	同 上
グローリー(株)	471	1,804	同 上
日本コロムビア(株)	1,650	749	同 上
イクヨ(株)	1,000	188	同 上

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

二 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、9名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役は、株主総会の決議によって、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して選任する旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、監査等委員を除く取締役（監査等委員を除く取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

監査等委員である取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、監査等委員である取締役（監査等委員である取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査等委員である取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,800	-	19,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,800	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,235,541	1 2,632,791
受取手形及び売掛金	3,254,110	2,981,155
有価証券	45,577	201,430
商品及び製品	502,356	361,921
仕掛品	197,273	117,057
原材料及び貯蔵品	244,089	185,336
未収還付法人税等	17,461	3,464
繰延税金資産	13,929	6,600
その他	53,244	98,670
貸倒引当金	332	257
流動資産合計	7,563,252	6,588,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,944,704	3,137,650
減価償却累計額	2,124,613	2,068,690
建物及び構築物(純額)	820,091	1,068,960
機械装置及び運搬具	2,736,945	2,790,252
減価償却累計額	2,270,826	2,247,412
機械装置及び運搬具(純額)	466,118	542,839
工具、器具及び備品	211,876	212,815
減価償却累計額	175,126	181,954
工具、器具及び備品(純額)	36,750	30,860
土地	1,647,208	1,635,488
リース資産	17,055	21,133
減価償却累計額	10,955	14,481
リース資産(純額)	6,099	6,652
建設仮勘定	93,195	-
有形固定資産合計	3,069,462	3,284,800
無形固定資産		
ソフトウェア	8,261	3,705
無形固定資産合計	8,261	3,705
投資その他の資産		
投資有価証券	736,787	587,994
長期貸付金	127,791	112,658
繰延税金資産	3,470	2,130
その他	326,776	331,471
貸倒引当金	77,017	73,455
投資その他の資産合計	1,117,808	960,799
固定資産合計	4,195,533	4,249,305
資産合計	11,758,785	10,837,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,954,409	1,718,531
未払法人税等	17,215	9,906
賞与引当金	119,898	107,800
その他	258,648	280,349
流動負債合計	2,350,171	2,116,588
固定負債		
長期末払金	35,103	35,103
退職給付に係る負債	319,083	285,602
その他	45,792	41,675
固定負債合計	399,979	362,380
負債合計	2,750,150	2,478,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	5,357,269	4,849,516
自己株式	1,013,810	1,013,834
株主資本合計	8,467,029	7,959,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,478	185,298
為替換算調整勘定	186,814	68,258
その他の包括利益累計額合計	338,293	253,557
非支配株主持分	203,312	145,697
純資産合計	9,008,635	8,358,507
負債純資産合計	11,758,785	10,837,476

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,047,225	9,831,207
売上原価	1 8,199,161	1 8,223,453
売上総利益	1,848,064	1,607,754
販売費及び一般管理費		
役員報酬・給与手当	791,027	812,049
賞与引当金繰入額	72,360	65,042
退職給付費用	27,330	35,575
福利厚生費	159,347	164,186
その他	774,001	772,699
販売費及び一般管理費合計	1,824,067	1,849,553
営業利益又は営業損失()	23,996	241,798
営業外収益		
受取利息	4,250	4,527
受取配当金	9,555	10,197
貸倒引当金戻入額	762	3,710
受取賃貸料	5,945	6,026
有価証券売却益	-	20,039
為替差益	17,796	-
その他	8,241	8,208
営業外収益合計	46,551	52,711
営業外費用		
賃貸建物減価償却費	572	529
休止固定資産減価償却費	-	2,742
為替差損	-	60,875
その他	1,942	4,181
営業外費用合計	2,514	68,329
経常利益又は経常損失()	68,034	257,416
特別利益		
固定資産売却益	2 11,707	2 224
特別利益合計	11,707	224
特別損失		
固定資産処分損	3 93	3 1,025
減損損失	4 27,066	4 201,718
工場再編損	5 15,000	-
特別損失合計	42,159	202,744
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	37,582	459,936
法人税、住民税及び事業税	23,250	11,000
法人税等調整額	4,526	8,875
法人税等合計	18,723	19,875
当期純利益又は当期純損失()	18,858	479,812
非支配株主に帰属する当期純損失()	43,863	15,410
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	62,722	464,402

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	18,858	479,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,744	26,483
為替換算調整勘定	213,421	153,422
その他の包括利益合計	307,165	126,939
包括利益	326,023	606,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	352,038	549,137
非支配株主に係る包括利益	26,014	57,614

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,750	2,272,820	5,337,899	1,013,792	8,447,676
当期変動額					
剰余金の配当			43,351		43,351
親会社株主に帰属する 当期純利益			62,722		62,722
自己株式の取得				17	17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	19,370	17	19,353
当期末残高	1,850,750	2,272,820	5,357,269	1,013,810	8,467,029

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	59,060	10,084	48,976	229,326	8,725,980
当期変動額					
剰余金の配当					43,351
親会社株主に帰属する 当期純利益					62,722
自己株式の取得					17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	92,417	196,898	289,316	26,014	263,301
当期変動額合計	92,417	196,898	289,316	26,014	282,655
当期末残高	151,478	186,814	338,293	203,312	9,008,635

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,750	2,272,820	5,357,269	1,013,810	8,467,029
当期変動額					
剰余金の配当			43,351		43,351
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			464,402		464,402
自己株式の取得				24	24
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	507,753	24	507,777
当期末残高	1,850,750	2,272,820	4,849,516	1,013,834	7,959,251

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	151,478	186,814	338,293	203,312	9,008,635
当期変動額					
剰余金の配当					43,351
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）					464,402
自己株式の取得					24
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	33,820	118,555	84,735	57,614	142,349
当期変動額合計	33,820	118,555	84,735	57,614	650,127
当期末残高	185,298	68,258	253,557	145,697	8,358,507

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	37,582	459,936
減価償却費	222,798	274,337
役員退職慰労未払金の増減額(は減少)	1,570	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47,499	33,481
賞与引当金の増減額(は減少)	7,960	9,715
減損損失	27,066	201,718
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,127	3,636
受取利息及び受取配当金	13,805	14,725
有形固定資産売却損益(は益)	11,707	224
有形固定資産処分損益(は益)	93	1,025
売上債権の増減額(は増加)	571,347	243,265
たな卸資産の増減額(は増加)	10,028	248,951
破産債権の増減額(は増加)	2,437	2,000
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,867	17,523
仕入債務の増減額(は減少)	289,141	197,395
未払金の増減額(は減少)	9,309	23,521
その他の流動負債の増減額(は減少)	25,747	53,278
その他	19,237	28,726
小計	89,375	235,690
利息及び配当金の受取額	15,467	16,863
保険金の受取額	-	3,779
法人税等の支払額	41,870	18,374
法人税等の還付額	3,846	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,932	237,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	2,847
定期預金の払戻による収入	44,608	-
有形固定資産の取得による支出	135,497	788,243
有形固定資産の売却による収入	848	830
無形固定資産の取得による支出	500	185
投資有価証券の取得による支出	8,876	8,547
投資有価証券の売却による収入	-	140
貸付けによる支出	2,600	4,500
貸付金の回収による収入	13,074	19,633
事業保険金の支出	2,623	2,368
その他	4,779	1,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,345	787,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	17	24
親会社による配当金の支払額	43,351	43,094
その他	3,581	3,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,950	46,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	111,587	52,032
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	143,639	648,020
現金及び現金同等物の期首残高	3,407,538	3,263,898
現金及び現金同等物の期末残高	3,263,898	2,615,878

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN.BHD.

光華産業有限公司

三光プリンティング株式会社

燦光電子(深圳)有限公司

サンコウサンギョウ(バンコク)CO.,LTD.

なお、サンコウサンギョウ(バンコク)CO.,LTD.については、新規設立に伴い当連結会計年度より連結子会社といたしました。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三光プリンティング株式会社の決算日は連結決算日と一致しております。サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN.BHD.、光華産業有限公司、燦光電子(深圳)有限公司及びサンコウサンギョウ(バンコク)CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、翌年1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~30年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権

ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場又はキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

差し入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行より次のものが拘束されております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	16,205千円	17,103千円

(連結損益計算書関係)

1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	22,377千円	31,830千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	11,707千円	224千円
計	11,707	224

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	468千円
建物及び構築物	0	398
工具、器具及び備品	93	158
計	93	1,025

4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県佐久市	特殊印刷用生産設備	建物
東京都板橋区	特殊印刷用生産設備	建物及び土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグループ内の商圏の独立性及び会計単位を基礎としてグルーピングしております。

前連結会計年度において、工場統廃合を決定した工場の土地・建物について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27,066千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物9,927千円及び土地17,138千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

区分	場所	用途	種類
光華産業有限公司	香港	特殊印刷用生産設備	建物及び構築物、 工具器具備品、 ソフトウェア
燦光電子（深圳）有限公司	中国広東省深圳市	特殊印刷用生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品、 ソフトウェア

(2) 減損損失に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額（千円）
建物及び構築物	104,467
機械装置及び運搬具	91,665
工具器具備品	3,083
ソフトウェア	2,501
合計	201,718

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグループ内の商圏の独立性及び会計単位を基礎としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価しております。

5 工場再編損

前連結会計年度において、建物撤去費用について、工場再編損15,000千円を計上しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	105,545千円	56,731千円
組替調整額	-	42,243
税効果調整前	105,545	14,487
税効果額	11,800	11,995
その他有価証券評価差額金	93,744	26,483
為替換算調整勘定：		
当期発生額	213,421	153,422
その他の包括利益合計	307,165	126,939

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,378,800	-	-	7,378,800
合計	7,378,800	-	-	7,378,800
自己株式				
普通株式	1,185,700	39	-	1,185,739
合計	1,185,700	39	-	1,185,739

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39株は、単元未満株式の買取りによる増加39株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,351	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月30日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,378,800	-	-	7,378,800
合計	7,378,800	-	-	7,378,800
自己株式				
普通株式	1,185,739	52	-	1,185,791
合計	1,185,739	52	-	1,185,791

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加52株は、単元未満株式の買取りによる増加52株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,351	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	3,235,541千円	2,632,791千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,220	16,912
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来 する短期投資（有価証券）	45,577	-
現金及び現金同等物	3,263,898	2,615,878

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として事務関係に必要なコピー機等（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に沿って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,235,541	3,235,541	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,254,110	3,254,110	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	203,330	204,140	809
其他有価証券	573,569	573,569	-
資産計	7,266,551	7,267,360	809
(1) 支払手形及び買掛金	1,954,409	1,954,409	-
負債計	1,954,409	1,954,409	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,632,791	2,632,791	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,981,155	2,981,155	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	201,430	201,860	429
其他有価証券	582,529	582,529	-
資産計	6,397,907	6,398,336	429
(1) 支払手形及び買掛金	1,718,531	1,718,531	-
負債計	1,718,531	1,718,531	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	5,464	5,464

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	3,232,423	-
受取手形及び売掛金	3,254,110	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	-	200,000
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-
合計	6,486,533	200,000

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	2,629,187	-
受取手形及び売掛金	2,981,155	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	200,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-
合計	5,810,343	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	203,330	204,140	809
	(3) その他	-	-	-
	小計	203,330	204,140	809
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		203,330	204,140	809

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	201,430	201,860	429
	(3) その他	-	-	-
	小計	201,430	201,860	429
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		201,430	201,860	429

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	418,491	239,511	178,979
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	45,577	34,020	11,557
	小計	464,068	273,531	190,536
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	109,500	117,889	8,388
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	109,500	117,889	8,388
合計		573,569	391,421	182,147

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	492,245	245,117	247,128
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	492,245	245,117	247,128
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	90,284	120,690	30,406
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	90,284	120,690	30,406
合計		582,529	365,808	216,721

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	47,826	20,039	-
合計	47,826	20,039	-

4. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

5. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けております。

なお、連結子会社については退職給付制度を採用しておりません。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	366,582	千円	319,083	千円
退職給付費用	40,780		54,180	
制度への拠出額	88,280		87,661	
退職給付に係る負債の期末残高	319,083		285,602	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	1,132,230	千円	1,116,619	千円
年金資産	813,146		831,017	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	319,083		285,602	
退職給付に係る負債	319,083		285,602	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	319,083		285,602	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度40,780千円 当連結会計年度54,180千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	349,307千円	368,739千円
役員退職慰労未払金	11,076	10,487
賞与引当金	35,438	29,779
貸倒引当金	39,529	48,717
未払事業税	2,399	2,642
退職給付に係る負債	103,191	87,451
建物減価償却費	56,031	54,527
未実現利益(たな卸資産)	13,929	6,600
投資有価証券評価損	40,539	38,383
減損損失	89,099	74,294
その他	14,009	48,887
繰延税金資産小計	754,552	770,511
評価性引当額	737,152	761,780
繰延税金資産計	17,400	8,730
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36,232	31,422
その他	21	19
繰延税金負債合計	36,254	31,442
繰延税金資産(負債)の純額	18,853	22,711

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	13,929千円	6,600千円
固定資産 - 繰延税金資産	3,470	2,130
流動負債 - その他	21	19
固定負債 - その他	36,232	31,422

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	税金等調整前当期純 損失を計上している ため記載を省略して おります。
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5	
住民税均等割	22.9	
海外連結子会社の繰延税金資産取崩し	44.7	
評価性引当額の増減	66.1	
海外子会社の税率差異	9.9	
その他	4.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社グループは、大阪支店事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸不動産及び事業所の統廃合により遊休状態にある建物、土地を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度期首残高	28,646
	当連結会計年度増減額	431,692
	当連結会計年度末残高	460,338
当連結会計年度末の時価		866,383

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新たに遊休となった不動産432,222千円であり、主な減少額は減価償却費529千円であります。

3. 時価の算定方法

連結会計年度末の時価は、平成28年3月締結の売買契約に基づく金額であり、また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

賃貸等不動産	賃貸収益	6,026
	賃貸費用	984
	差額	5,042

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売を行っている専門メーカーであり、日本においては、当社及び三光プリンティング株式会社が、海外においては、中国とアセアンの現地法人が、それぞれの拠点を担当しております。

現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社グループは、これらの拠点別を基礎とした地域別セグメントから構成されております。

したがって、これらの拠点における販売市場をそれぞれ別個のセグメントとして捉え、「日本」、「中国」、「アセアン」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より従来の報告セグメントの区分のうち、「マレーシア」を「アセアン」に変更しております。当該変更は、サンコウサンギョウ(バンコク)C O., L T D.を設立したことに伴うものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な資産の評価基準、評価方法、減価償却方法及び引当金の計上基準等の会計方針に関する事項を記載しております「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	アセアン	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,984,857	3,403,610	658,757	10,047,225	-	10,047,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,766,857	230,124	3,481	2,000,462	2,000,462	-
計	7,751,714	3,633,734	662,239	12,047,688	2,000,462	10,047,225
セグメント利益又は損失()	254,573	94,659	128,088	31,824	7,828	23,996
セグメント資産	6,184,361	2,212,325	842,306	9,238,993	2,519,792	11,758,785
その他の項目						
減価償却費	90,952	91,524	41,166	223,643	845	222,798
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	163,538	2,152	11,038	176,730	845	177,575

(注) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額 7,828千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
2. セグメント資産の調整額2,519,792千円には、当社の金融資産3,301,880千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去 782,087千円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	アセアン	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,096,605	3,274,733	459,868	9,831,207	-	9,831,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,553,337	304,738	20,988	1,879,064	1,879,064	-
計	7,649,942	3,579,471	480,857	11,710,271	1,879,064	9,831,207
セグメント利益又は損失（ ）	40,372	199,173	94,217	253,018	11,220	241,798
セグメント資産	6,467,535	1,650,850	900,288	9,018,674	1,818,802	10,837,476
その他の項目						
減価償却費	152,729	89,876	32,750	275,356	1,018	274,337
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	649,856	31,038	108,955	789,850	1,018	790,868

（注）調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額11,220千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
2. セグメント資産の調整額1,818,802千円には、当社の金融資産2,815,703千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去 996,900千円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行なっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年5月にタイに連結子会社サンコウサンギョウ（バンコク）C O . , L T D . を設立したことに伴い、従来「マレーシア」と表示しておりました事業セグメントを「アセアン」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーであり、その製品区分は単一であります。また、その外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の100%であるため、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針第15項に基づき、当該情報の開示は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	アセアン	合計
5,849,609	3,446,370	751,245	10,047,225

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	アセアン	合計
2,255,482	326,975	487,004	3,069,462

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーであり、その製品区分は単一であります。また、その外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の100%であるため、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針第15項に基づき、当該情報の開示は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
6,006,572	3,130,655	693,979	9,831,207

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
2,757,382	55,680	471,738	3,284,800

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
27,066	-	-	27,066

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

日本	中国	アセアン	合計
-	201,718	-	201,718

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,421.80円	1,326.14円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（ ）	10.12円	74.98円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成27年3月31日）	当連結会計年度末 （平成28年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	9,008,635	8,358,507
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	203,312	145,697
（うち非支配株主持分（千円））	(203,312)	(145,697)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,805,322	8,212,809
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	6,193	6,193

3．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 （ ）（千円）	62,722	464,402
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額（ ）（千円）	62,722	464,402
期中平均株式数（千株）	6,193	6,193

（重要な後発事象）

1．当社の固定資産の売却

当社は、平成28年3月3日開催の取締役会において、当社が保有する固定資産を下記のとおり譲渡することを決議いたしました。

（1）譲渡の理由

資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
東京都杉並区堀ノ内1-7-36 土地 572.94m ² 建物 1,217.91m ²	291,618千円	650,000千円	工場

(注) 帳簿価額は、物件引渡日時点の価額であります。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

(4) 譲渡の日程

平成28年3月3日 取締役会決議日
平成28年3月4日 契約締結日
平成28年4月22日 物件引渡日

(5) 損益に及ぼす影響額

当該固定資産の譲渡により、平成29年3月期連結決算において、諸費用等を除いた固定資産売却益341,481千円を特別利益として計上する見込みであります。

2. 連結子会社の固定資産の売却

当社は、平成28年3月30日開催の取締役会において、連結子会社である三光プリンティング株式会社が所有する固定資産を下記のとおり譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
東京都板橋区東坂下2-9-8 土地 479.35m ² 建物 618.93m ²	140,130千円	156,100千円	工場

(注) 帳簿価額は、物件引渡日時点の価額であります。

(3) 譲渡先の概要

名称	株式会社堅城
所在地	東京都中野区東中野5-4-7
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 児島火山
資本金	1,000万円
事業内容	不動産ディベロップメント 主に戸建住宅の建築販売 ワンルームマンションの建築卸
当社との関係	当社と譲渡先の間には資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

(4) 譲渡の日程

平成28年3月30日 取締役会決議日
平成28年3月31日 契約締結日
平成28年5月17日 物件引渡日

(5) 損益に及ぼす影響額

当該固定資産の譲渡により、平成29年3月期連結決算において、諸費用等を除いた固定資産売却益11,910千円を特別利益として計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,344	2,893	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,059	4,203	-	平成29年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,404	7,096	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,633	734	734	734

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,340,852	4,917,854	7,395,442	9,831,207
税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	25,802	93,340	126,044	459,936
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額()(千円)	23,886	93,989	120,959	464,402
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	3.85	15.17	19.53	74.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.85	11.31	4.35	55.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,565,093	2,026,278
受取手形	556,612	848,521
売掛金	1 2,465,180	1 1,750,580
有価証券	-	201,430
商品及び製品	163,572	187,776
仕掛品	46,790	49,615
原材料	65,453	56,723
関係会社短期貸付金	106,683	106,683
その他	1 70,575	1 102,579
貸倒引当金	391	316
流動資産合計	6,039,570	5,329,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	377,526	774,752
構築物	2,109	12,693
機械及び装置	149,201	349,783
車両運搬具	9,567	9,723
工具、器具及び備品	24,543	17,502
土地	1,446,041	1,446,041
リース資産	6,099	6,652
建設仮勘定	93,195	-
有形固定資産合計	2,108,285	2,617,149
無形固定資産		
ソフトウェア	5,030	3,526
無形固定資産合計	5,030	3,526
投資その他の資産		
投資有価証券	736,787	587,994
関係会社株式	778,348	851,638
関係会社長期貸付金	271,084	453,948
長期貸付金	127,791	112,658
長期前払費用	5,006	9,535
長期差入保証金	48,835	49,712
その他	262,331	262,699
貸倒引当金	133,908	158,783
投資その他の資産合計	2,096,277	2,169,405
固定資産合計	4,209,593	4,790,081
資産合計	10,249,164	10,119,954

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	978,535	899,629
買掛金	1,700,094	1,658,964
未払金	1,123,184	1,97,878
未払費用	4,283	6,921
未払法人税等	14,875	9,358
賞与引当金	102,500	96,500
その他	44,214	76,819
流動負債合計	1,967,686	1,846,071
固定負債		
長期末払金	35,103	35,103
退職給付引当金	319,083	285,602
繰延税金負債	36,232	31,422
その他	9,559	10,252
固定負債合計	399,979	362,380
負債合計	2,367,666	2,208,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金		
資本準備金	2,272,820	2,272,820
資本剰余金合計	2,272,820	2,272,820
利益剰余金		
利益準備金	157,125	157,125
その他利益剰余金		
別途積立金	3,962,000	3,962,000
繰越利益剰余金	518,254	497,342
利益剰余金合計	4,637,380	4,616,468
自己株式	1,013,810	1,013,834
株主資本合計	7,747,140	7,726,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,357	185,298
評価・換算差額等合計	134,357	185,298
純資産合計	7,881,497	7,911,502
負債純資産合計	10,249,164	10,119,954

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 7,750,430	1 7,648,994
売上原価	1 6,223,969	1 6,246,535
売上総利益	1,526,461	1,402,458
販売費及び一般管理費		
発送費	78,113	77,043
役員報酬	66,450	72,725
給与及び手当	566,125	581,548
賞与引当金繰入額	72,360	65,042
退職給付費用	27,330	35,575
福利厚生費	127,455	133,388
旅費及び交通費	93,141	98,208
減価償却費	34,095	31,415
賃借料	21,456	29,051
支払手数料	81,168	79,836
その他	119,029	130,440
販売費及び一般管理費合計	1,286,727	1,334,275
営業利益	239,734	68,183
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 14,329	1 15,151
為替差益	42,849	-
貸倒引当金戻入額	865	3,604
その他	15,032	16,926
営業外収益合計	73,077	35,683
営業外費用		
為替差損	-	34,255
その他	2,514	7,447
営業外費用合計	2,514	41,702
経常利益	310,297	62,163
特別利益		
固定資産売却益	2 11,736	2 224
特別利益合計	11,736	224
特別損失		
固定資産処分損	3 23	3 511
貸倒引当金繰入額	6,730	28,436
減損損失	6,449	-
工場再編損	15,000	-
特別損失合計	28,203	28,948
税引前当期純利益	293,830	33,439
法人税、住民税及び事業税	22,700	11,000
法人税等合計	22,700	11,000
当期純利益	271,130	22,439

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,850,750	2,272,820	2,272,820	157,125	3,962,000	290,475	4,409,601
当期変動額							
剰余金の配当						43,351	43,351
当期純利益						271,130	271,130
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	227,779	227,779
当期末残高	1,850,750	2,272,820	2,272,820	157,125	3,962,000	518,254	4,637,380

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,013,792	7,519,378	45,035	45,035	7,564,414
当期変動額					
剰余金の配当		43,351			43,351
当期純利益		271,130			271,130
自己株式の取得	17	17			17
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			89,321	89,321	89,321
当期変動額合計	17	227,762	89,321	89,321	317,083
当期末残高	1,013,810	7,747,140	134,357	134,357	7,881,497

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,850,750	2,272,820	2,272,820	157,125	3,962,000	518,254	4,637,380
当期変動額							
剰余金の配当						43,351	43,351
当期純利益						22,439	22,439
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	20,912	20,912
当期末残高	1,850,750	2,272,820	2,272,820	157,125	3,962,000	497,342	4,616,468

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,013,810	7,747,140	134,357	134,357	7,881,497
当期変動額					
剰余金の配当		43,351			43,351
当期純利益		22,439			22,439
自己株式の取得	24	24			24
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			50,941	50,941	50,941
当期変動額合計	24	20,936	50,941	50,941	30,004
当期末残高	1,013,834	7,726,203	185,298	185,298	7,911,502

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|---|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法)を採用しております。 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法を採用しております。 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| ・商品及び製品、原材料、仕掛品 | 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 |
|-----------------|---|

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- 定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 機械及び装置 | 2～12年 |

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、賞与支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	493,099千円	300,888千円
短期金銭債務	57,884	8,790

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
関係会社への売上高	1,766,857千円	1,553,337千円
関係会社からの仕入高	408,387	313,469
関係会社からの受取利息	3,058	3,555

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械及び装置	11,708千円	177千円
車両運搬具	27	46
計	11,736	224

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	0千円	398千円
構築物	-	0
機械及び装置	0	112
工具、器具及び備品	23	0
計	23	511

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は851,638千円、前事業年度の貸借対照表計上額は778,348千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	317,040千円	293,461千円
役員退職慰労未払金	11,076	10,487
賞与引当金	33,927	29,779
貸倒引当金	39,529	48,717
未払事業税	2,360	2,625
退職給付引当金	103,191	87,451
建物減価償却費	54,925	53,681
減損損失	82,022	67,326
投資有価証券評価損	40,539	38,383
その他	13,419	15,050
繰延税金資産小計	698,033	646,964
評価性引当額	698,033	646,964
繰延税金資産計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36,232	31,422
繰延税金負債合計	36,232	31,422
繰延税金資産(負債)の純額	36,232	31,422

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	
住民税均等割	2.9	
評価性引当額の増減	29.8	
その他	2.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.7	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年3月3日開催の取締役会において、当社が保有する固定資産を下記のとおり譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
東京都杉並区堀ノ内1-7-36 土地 572.94㎡ 建物 1,217.91㎡	291,618千円	650,000千円	工場

(注) 帳簿価額は、物件引渡日時点の価額であります。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控させていただきます。なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

(4) 譲渡の日程

平成28年3月3日 取締役会決議日
平成28年3月4日 契約締結日
平成28年4月22日 物件引渡日

(5) 損益に及ぼす影響額

当該固定資産の譲渡により、平成29年3月期決算において、諸費用等を除いた固定資産売却益341,481千円を特別利益として計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,014,840	441,275	9,717	43,650	2,446,397	1,671,645
	構築物	42,367	11,674	6,908	1,090	47,134	34,440
	機械及び装置	1,477,978	286,551	17,927	85,764	1,746,602	1,396,818
	車両運搬具	33,146	4,941	2,402	4,785	35,685	25,962
	工具、器具及び備品	142,985	3,042	477	10,083	145,551	128,048
	土地	1,446,041	-	-	-	1,446,041	-
	リース資産	17,055	4,078	-	3,525	21,133	14,481
	建設仮勘定	93,195	428,273	521,469	-	-	-
	計	5,267,610	1,179,838	558,902	148,899	5,888,546	3,271,396
無形固定資産	ソフトウェア	32,813	425	425	1,504	32,813	29,286
	計	32,813	425	425	1,504	32,813	29,286

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。

2. 「当期増加額」のうち、主なものは、次のとおりであります。

建物	長野工場	建物改築	1棟	418,575	千円
	川越工場	電気工事	1式	17,000	
機械及び装置	長野工場	小型間欠輪転機	1台	16,900	
	川越工場	オフセット印刷機	1台	226,400	
		転写印刷機器	2台	29,863	
建設仮勘定	長野工場	建物改築	1棟	428,273	

3. 「当期減少額」のうち、主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	長野工場	建物改築	1棟	444,265	千円
	川越工場	オフセット印刷機	1台	72,000	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	134,300	28,931	4,131	159,100
賞与引当金	102,500	96,500	102,500	96,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sankosangyo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出

（第55期訂正報告書）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年8月28日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

三光産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 葉子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三光産業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三光産業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

三光産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 葉子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光産業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。